

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 4 日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 吉 田 聡

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 9 月 2 4 日から 令和 8 年 1 0 月 1 日まで
開札期日	日 時 令和 8 年 1 0 月 7 日 午前 1 0 時 0 0 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 1 0 月 2 8 日 午前 9 時 5 0 分 場 所 水戸地方裁判所下妻支部民事執行係
特別売却 実施期間	令和 8 年 1 0 月 9 日から 令和 8 年 1 0 月 9 日まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 3 3 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 4 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和 8 年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1～3	1,050,000 840,000	一括	210,000	16,911	0
1	500,000				
2	30,000				
3	520,000				
備考					



物 件 目 録

1 所 在 筑西市玉戸字伊房地
 地 番 1 3 3 6 番 2 6 1
 地 目 宅地
 地 積 1 3 1. 8 2 平方メートル

2 所 在 筑西市玉戸字伊房地
 地 番 1 3 3 6 番 2 3
 地 目 公衆用道路
 地 積 4 0 8 平方メートル

(現況)

地 目 雑種地

持分 3 6 分の 3

3 所 在 筑西市玉戸字伊房地 1 3 3 6 番地 2 6 1
 家屋 番号 1 3 3 6 番 2 6 1
 種 類 居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
 床 面 積 1 階 4 5. 5 4 平方メートル
 2 階 2 4. 8 4 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 7月 8日

水戸地方裁判所下妻支部民事執行係

裁判所書記官 吉 田 聡

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号2】

本件土地は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 筑西市玉戸字伊房地

地 番 1 3 3 6 番 2 6 1

地 目 宅地

地 積 1 3 1 . 8 2 平方メートル

所有者 A

2 所 在 筑西市玉戸字伊房地

地 番 1 3 3 6 番 2 3

地 目 公衆用道路

地 積 4 0 8 平方メートル

(現況)

地 目 雑種地

共有者 A 持分 3 6 分の 3

3 所 在 筑西市玉戸字伊房地 1 3 3 6 番地 2 6 1

家屋 番号 1 3 3 6 番 2 6 1

種 類 居宅

構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建

床 面 積 1 階 4 5 . 5 4 平方メートル
2 階 2 4 . 8 4 平方メートル

所有者 A



令和8年（ケ）第14号
令和8年5月14日受理
令和8年6月12日提出

現況調査報告書

水戸地方裁判所下妻支部

執行官 小 俣 隆 一

（注） チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 筑西市玉戸字伊房地
 地 番 1 3 3 6 番 2 6 1
 地 目 宅地
 地 積 1 3 1. 8 2 平方メートル

所有者 A

2 所 在 筑西市玉戸字伊房地
 地 番 1 3 3 6 番 2 3
 地 目 公衆用道路
 地 積 4 0 8 平方メートル

共有者 A 持分 3 6 分の 3

3 所 在 筑西市玉戸字伊房地 1 3 3 6 番地 2 6 1
 家屋 番号 1 3 3 6 番 2 6 1
 種 類 居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
 床 面 積 1 階 4 5. 5 4 平方メートル
 2 階 2 4. 8 4 平方メートル

所有者 A

不動産の表示	「物件目録」のとおり															
住居表示	(住居表示未実施)															
土地	物件1, 2															
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☒ 雑種地(物件2) ☐ (物件)															
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐															
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が物件1の土地に下記建物を所有し、占有している。物件2の土地は雑種地として利用されている。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり															
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)															
その他の事項																
建物	物件3															
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる(☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:															
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>種類:</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>構造:</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>床面積:</td> </tr> </table>		{	種類:	{	構造:	{	床面積:								
{	種類:															
{	構造:															
{	床面積:															
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅(空き家) として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり															
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)															
その他の事項																
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>地方裁判所</td> <td>支部</td> <td>令和</td> <td>年()</td> <td>第</td> <td>号</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>保管開始日</td> <td>令和</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> </table>		{	地方裁判所	支部	令和	年()	第	号	{	保管開始日	令和	年	月	日	
{	地方裁判所	支部	令和	年()	第	号										
{	保管開始日	令和	年	月	日											
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり															

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所記載のとおり
(2枚目)

関係人の陳述等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 近隣者	1 本件建物は、現在、空き家で誰も住んでいないと思います。 2 空き家になったのは、数か月前からだと思います。
■ A (所有者)	本件土地建物に関する書面照会に対する回答書の要旨 1 本件建物は、私が空き家の状態で所有しています。誰かに貸したりしていません。 2 本件建物について、階段の途中に穴が開いています。雨漏りはありません。 3 今までに土地の境界で問題となったことはありません。 4 本件土地建物について、事件や事故があったことはありません。 また、土壌汚染や埋設物で問題となったことはありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3枚目)

執行官の意見

- 1 本件物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 占有状況については、現場の状況、関係人からの回答書、不動産登記記録や公課証明書の記載内容等から、2枚目記載のとおりであると判断した。
- 3 本件建物について、経年相当の損傷のほか、内壁の一部剥離、ひび割れ箇所があった。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

(調査経過用)

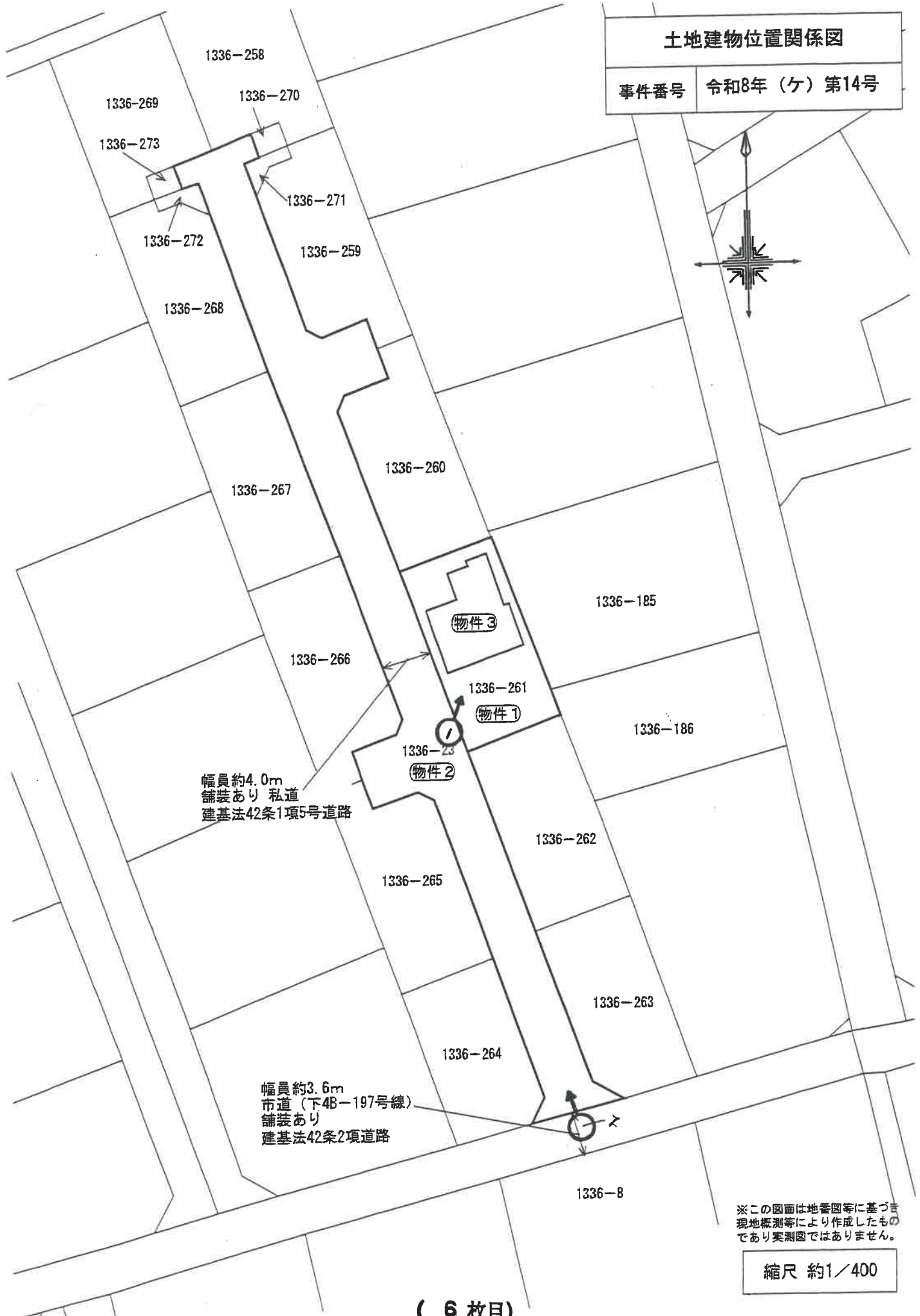
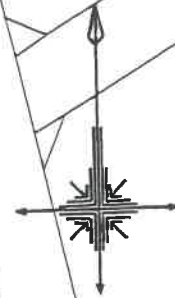
調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年5月14日(木)	当庁執行官室	筑西市に対し公課証明書等交付申請、受領
令和8年5月15日(金) 9:15-9:25	物件所在地	■物件確認 ■全戸不在 ■写真撮影 ■近隣者から聴取
令和8年5月15日(金)	当庁執行官室	所有者宛てに照会書送付、回答書受領
令和8年5月26日(火) 10:40-11:10	物件所在地	■全戸不在 ■立入調査 ■写真撮影 ■評価人同行
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和8年5月26日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5枚目)

←○写真撮影位置方向

土地建物位置関係図

事件番号 令和8年（ケ）第14号



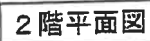
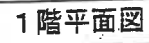
※この図面は地番図等に基づき
現地概測等により作成したもの
であり実測図ではありません。

縮尺 約1/400

建物間取図	
事件番号	令和8年(ケ) 第14号
物件番号	3

令和8年(ケ) 第14号

3



縮尺約 1/100

(7 枚目)

写真1



写真2





写真3



写真4



写真 5



写真 6



写真7



写真8

令和 8年（ケ）第 14号
令和 8年 5月14日 受 命
令和 8年 5月26日 現地調査
令和 8年 6月12日 評 価
令和 8年 6月15日 提 出

水戸地方裁判所 下妻支部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

長尾孝一

第1 評価額

一 括 価 格	
金 1, 0 5 0, 0 0 0 円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 5 0 0, 0 0 0 円
物件2（土地）	金 3 0, 0 0 0 円
物件3（建物）	金 5 2 0, 0 0 0 円

- ① 一括価格は、物件1～3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当の割付と超過売却（民事執行法73条）の判定を行うことの参考として、一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件1の土地価格は物件3の建物のための敷地利用権価格を控除した価格であり、物件3の価格は当該敷地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、法定の手続がとられた場合を除き事前に物件に立ち入ることができないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類または品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地積 地地積	別紙物件目録記載のとおり	
2	所在地積 地地積	別紙物件目録記載のとおり	雑種地
3	所家屋番号 種類 構造 床面積	別紙物件目録記載のとおり	

物 件 目 録

- 1 所 在 筑西市玉戸字伊房地
地 番 1 3 3 6 番 2 6 1
地 目 宅地
地 積 1 3 1 . 8 2 平方メートル
所有者 A
- 2 所 在 筑西市玉戸字伊房地
地 番 1 3 3 6 番 2 3
地 目 公衆用道路
地 積 4 0 8 平方メートル
共有者 A 持分 3 6 分の 3
- 3 所 在 筑西市玉戸字伊房地 1 3 3 6 番地 2 6 1
家屋 番号 1 3 3 6 番 2 6 1
種 類 居宅
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
床 面 積 1 階 4 5 . 5 4 平方メートル
2 階 2 4 . 8 4 平方メートル
所有者 A

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1, 2）

位 置 ・ 交 通	関東鉄道常総線大田郷駅の北西方約1.3km（道路距離）、筑西市地域内運行バス「下館工業高校前」バス停の北西方約0.3km（道路距離）に位置する。	
付 近 の 状 況	平地林の中に、小規模に開発された分譲地内に、一戸建て一般住宅が立ち並ぶ住宅地域。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制	市街化調整区域 無指定 指定 60% 指定 200% なし
画 地 条 件	形状、間口・奥行等は概ね別添「土地建物位置関係図」のとおりである。 規模（地積）は登記面積にほぼ一致する。	
接面道路の状況	物件1：西側幅員約4.0m舗装私道（本件物件2） （建築基準法第42条第1項第5号道路に該当） 物件2：南側幅員約3.6m舗装市道（下4B-197号線） （建築基準法第42条第2項道路に該当）※ ※道路部分であるためセットバック減価は考慮しない。	
土地の利用状況等	物件1：物件3建物の敷地の用に供されている。 （物件3建物の法定地上権の成立を考慮して評価する） 物件2：沿接する各画地の出入のための専用道路（幅員約4.0m舗装あり）となっている。行止りの道路であり一般の通行には供されていないことから、現況地目を雑種地と判定した。	
供 給 処 理 施 設	上水道 あり ガ ス なし 下水道 なし （注）供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管（以下、施設管という）が通っており、通常で敷地内への引込みができる状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	土地の履歴等からは土壤汚染対策法に定められた特定有害物質の影響リスクが生じている可能性は低いものと推定するが、詳細については専門調査機関による詳細調査を行わないと確定出来ない。当該リスク内在による減価要因は競売市場修正での考慮とした。	

特 記 事 項	1. 上水道について 南側市道（下4B-197号線）に、水道管本管（DIP75φ）が敷設されており、当該本管から私道（本件物件2）に敷設された共用管（40mmφ）を経由して、メーター径13mmφで引き込まれているとのこと。 2. 私道（本件物件2）について 建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を受けているとのこと。 昭和51年10月28日 下土木指令 第638号 幅員4.00m 延長85.00m （茨城県県西県民センター建築指導課調べ） 3. 区域指定について 物件の所在地は、都市計画法第34条第11号の区域指定内に該当する。 第1種集落、玉戸（玉戸）地区 4. 再建築の可能性について 物件1土地に係る開発許可の履歴はないとのこと。線引前に道路の位置指定を受けた区域内であるため、「筑西市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例」を根拠に建築許可が得られる可能性があるとのこと。区域指定内に存するが最低敷地面積（300㎡）の条件を満たさないとのこと。詳細は筑西市宅地開発課に問い合わせされたい。（筑西市宅地開発課調べ） 5. ハザードマップについて 国土交通省の洪水ハザードマップによれば、「この付近は、洪水、高潮、土砂災害、津波による被害の危険性が想定されている場所ではない、もしくは現時点で災害リスクに関するデータが未整備の場所です。周りと比べて低い土地や崖のそばなど危険を感じる場合には、地方自治体からの避難情報などを参考に必要に応じて避難してください。」とされている。
---------	--

2 建物の概況及び利用状況（物件3）

区 分	主たる建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数 建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	昭和52年 6月20日新築 49年 満了 令和 2年 4月10日増築1 6年 19.0年
仕 様	構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 屋根 金属瓦葺 外壁 カラー鉄板サイディング張 内壁 化粧合板張・左官塗壁等 天井 ビニールクロス・石膏ボード等 床 畳・合板フローリング等 設備 電気・水道 その他 設備の可動は不明	
床面積（現況）	1階：45.54㎡ 2階：24.84㎡ 計：70.38㎡	
現況用途等	階層 地上2階建て 現況用途 居宅 間取り 建物間取図参照	
品 等	使用資材 やや劣る 施 工 やや劣る	
保守管理の状態	空き家の状態にあり保守管理されていない状況にある。建築後の経過により、老朽化の進行がみられる。内壁の一部剥離、ひび割れ箇所が見られた。	
建物の利用状況	建物所有者が、本建物を居宅（空き家）として使用している。	
特 記 事 項	1. 建築確認について 物件3建物の建築計画概要書は不見当とのこと。隣接画地上の建物に係る建築計画概要書は存することから、物件3建物については建築確認を得ていない可能性もあるとのこと。（茨城県西県民センター建築指導課調べ） 違法建築の可能性を否定し得ないため、市場性修正で考慮する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1, 2 (土地)

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	共有持分 割合 オ	更地・建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ
1	11,600	0.95	131.82	0.90		1,310,000
2	11,600	0.10	408		$\frac{3}{36}$	40,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価調査 筑西 (県) -14

基準価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $14,900\text{円/㎡} \times 99.4/100 \times 100/100.0 \times 100/127.3 = 11,600\text{円/㎡}$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：必要なし。

◇地域格差：街路条件+4.0 交通・接近条件+2.0 環境条件+20.0

イ 個別格差：物件1 間口・奥行の関係▲5 物件2 道路供与減価▲90

ウ 地積：登記記載の地積。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

オ 共有持分割合：物件2 3/36

② 物件3 (建物)

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	共有持分 割合 ウ	現価率 エ	建物の価格 (円) ア×イ×ウ×エ
3	220,000	70.38		0.02	310,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

エ 現 価 率

(新築時部分)経過年数49年、経済的全耐用年数25.0年、経済的残存耐用年数0.0年、構成割合99%

(増築部分1)経過年数6年、経済的全耐用年数25.0年、経済的残存耐用年数19.0年、構成割合1%
 観察減価及び中古建物の市場性減価35%、残価率2%、耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

・ 現価率 = $[\text{残価率}2\% + (1-2\%) \times \{ (\text{新築時部分経済的残存耐用年数}0.0\text{年} / \text{新築時部分経済的全耐用年数}25.0\text{年} \times \text{構成割合}99\%) + (\text{増築部分1経済的残存耐用年数}19.0\text{年} / \text{増築部分1経済的全耐用年数}25.0\text{年} \times \text{構成割合}1\%) \}] \times (1 - \text{観察減価}35\%) \div 0.02$

2 評価額の判定

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
1	1,310,000	0.40	法定地上権	520,000

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有 減価 修正 ウ	市場 性修 正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	1,310,000	-520,000		0.90	0.70	500,000
2	40,000			1.00	0.70	30,000
3	310,000	+520,000	1.00	0.90	0.70	520,000
一括価格（合計）						1,050,000

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：6頁記載事由による市場性の減退を考慮した。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価調査価格 筑西（県）-14

所 在：筑西市玉戸字南新田1509番2
地 目：宅地
価 格：14,900円／㎡（対前年変動率 -0.67%）
位 置：大田郷、220m
価 格 時 点：令和7年7月1日
地 積：319㎡
供給処理施設：水道
接 面 街 路：北東 7.7m 市道
用途指定等：市街化調整区域（建蔽率60%、容積率200%）
地域の概要：線路に近い、空地等も見られる住宅地域

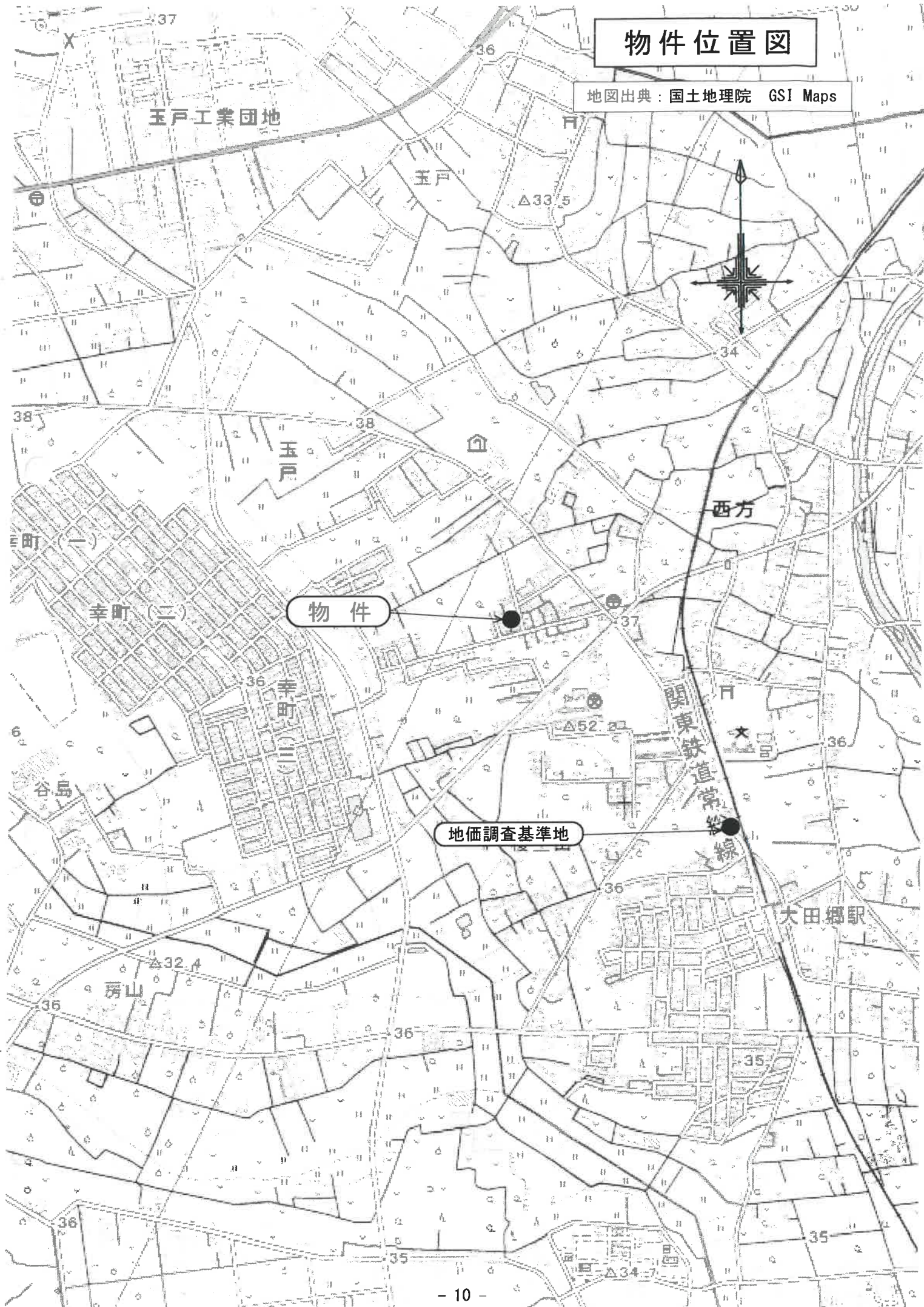
第7 附属資料

物件位置図
周辺見取図
公図写
地積測量図写
建物図面・各階平面図写
土地建物位置関係図
建物間取図

以 上

物件位置図

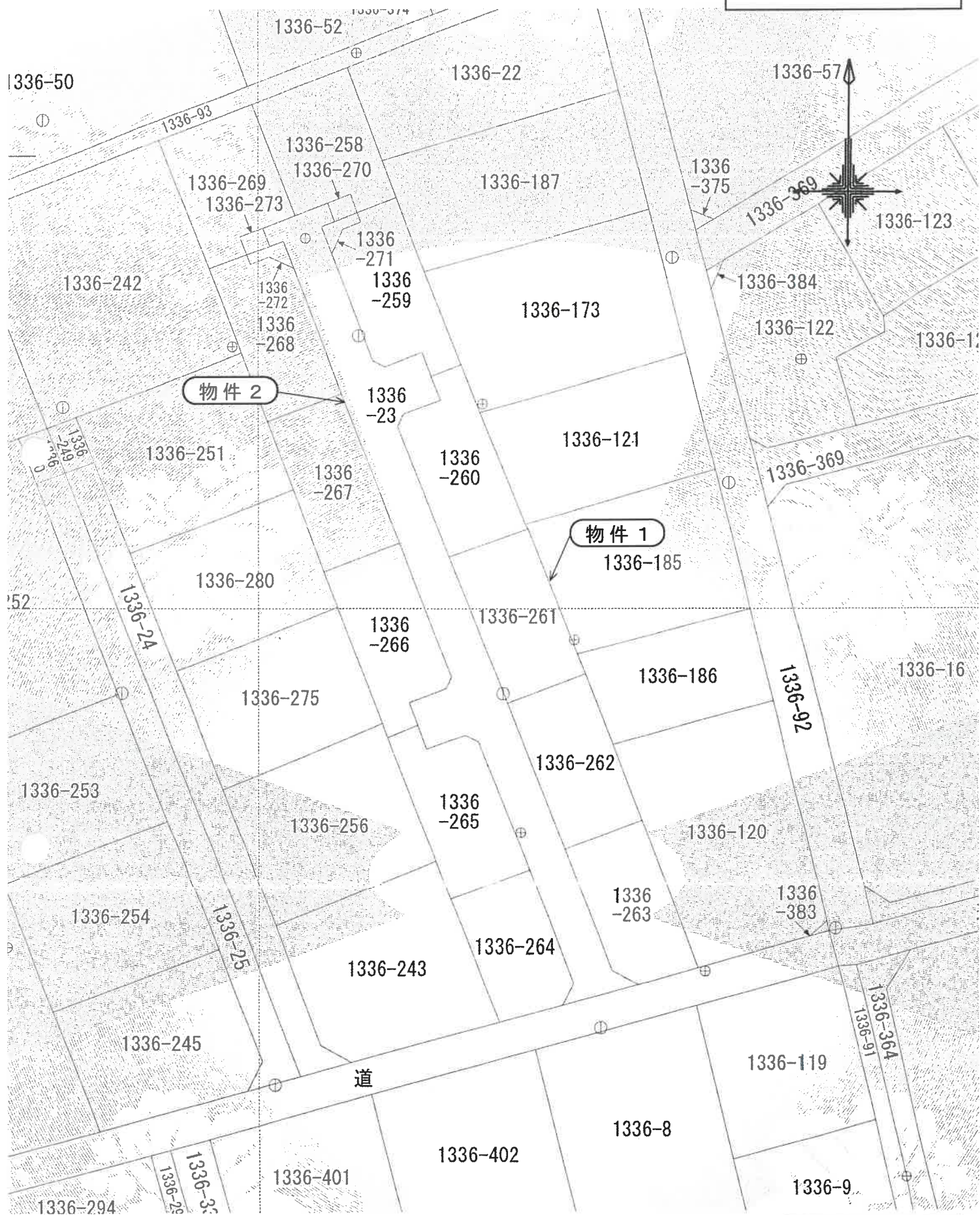
地図出典：国土地理院 GSI Maps



周辺見取図

地図出典：国土地理院 GSI Maps

令和8年(ケ)第14号



縮尺 1 / 500

地積測量図写

2/2

作製年 月 日
昭和 57 年 4 月 25 日
作製者

申請人

物件 1

物件 1

物件 2

地積測量図

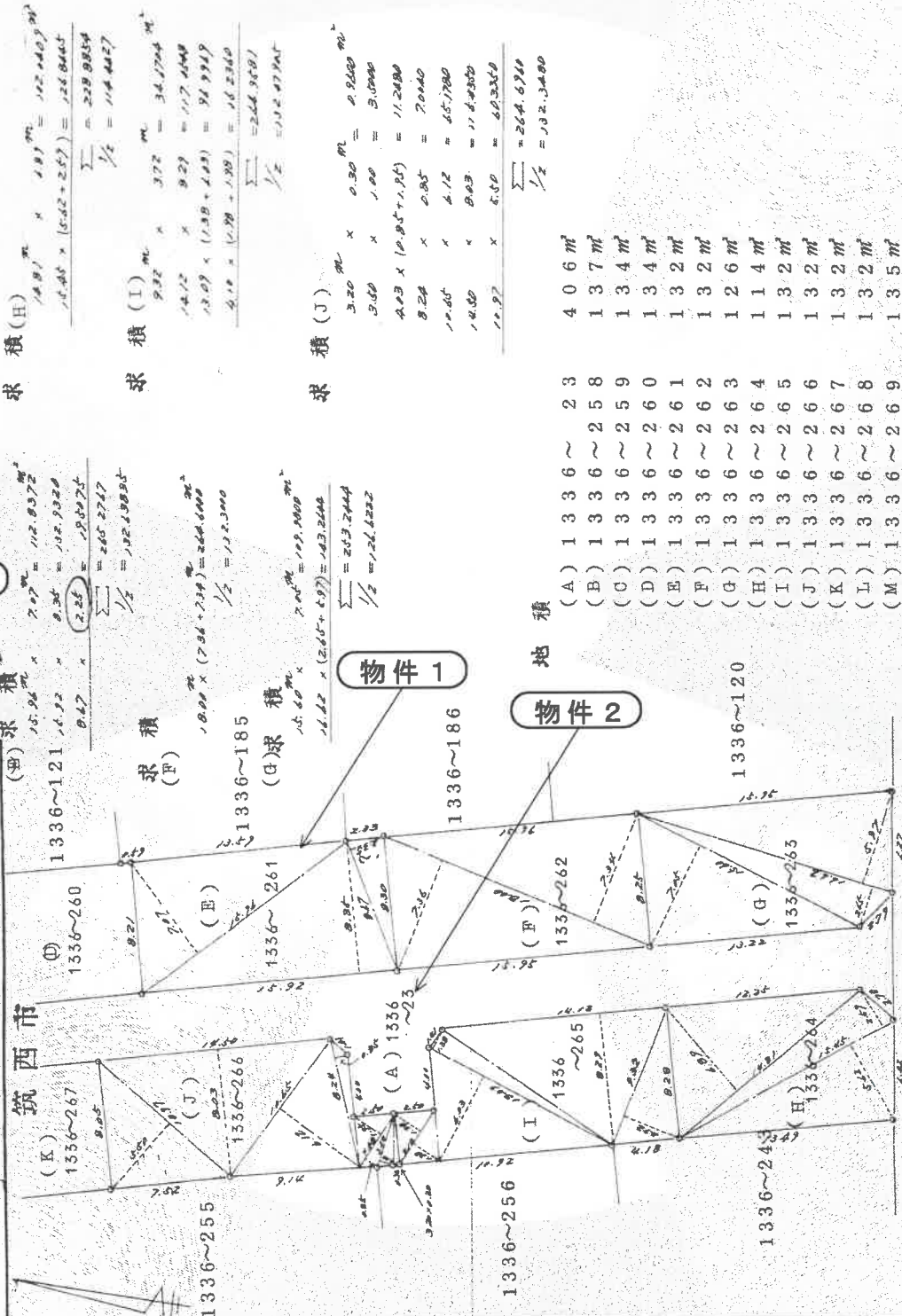
地番

土地の所在

432184

1336~258ハシ1336~266

下総市大字玉戸字伊房地



求積 (H)
 $14.81 \times 1.81 = 26.8191$
 $15.45 \times (5.42 + 2.53) = 126.8445$
 $\Sigma = 229.8854$
 $\frac{1}{2} = 114.9427$

求積 (I)
 $9.32 \times 3.72 = 34.7744$
 $14.12 \times 9.23 = 130.3276$
 $13.09 \times (1.38 + 1.38) = 36.9918$
 $4.18 \times (1.38 + 1.38) = 11.7360$
 $\Sigma = 264.9581$
 $\frac{1}{2} = 132.4791$

求積 (J)
 $3.20 \times 0.30 = 0.9600$
 $3.60 \times 1.00 = 3.6000$
 $4.03 \times (0.85 + 1.85) = 11.2690$
 $8.24 \times 0.85 = 7.0040$
 $10.65 \times 4.12 = 43.8980$
 $14.80 \times 9.03 = 133.6440$
 $10.97 \times 5.50 = 60.3750$
 $\Sigma = 264.6910$
 $\frac{1}{2} = 132.3455$

地積
 (A) 1336~23
 (B) 1336~258
 (C) 1336~259
 (D) 1336~260
 (E) 1336~261
 (F) 1336~262
 (G) 1336~263
 (H) 1336~264
 (I) 1336~265
 (J) 1336~266
 (K) 1336~267
 (L) 1336~268
 (M) 1336~269

(茨城土地家屋調査士会 用紙)

縮尺 1/300

A3をA4に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (水戸地方裁判所 筑西出張所 管轄)
 令和 8 年 2 月 12 日 東京法務局 立川出張所

登記官

建物図面・各階平面図写

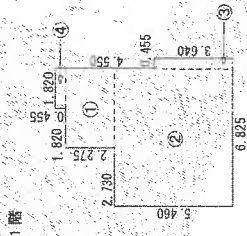
登記年月日：令和2年5月14日

圖面平隨各

1336番261

面
圖
物
建

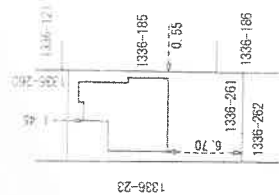
建築物の所在



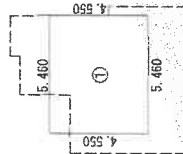
①	$3.640 \times 2.275 =$	8.2810
②	$5.460 \times 6.370 =$	34.7802
③	$3.640 \times 0.455 =$	1.6562
④	$0.455 \times 1.820 =$	0.8281
合計		45.5455
床面積		45.54 m ²

3.640

物件 3



①	$4.550 \times 5.460 =$	24.8430
	合計	24.8430
	床面積	24.84 m ²



2階

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/250

作者

A 3をA 4に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(水戸地方法務局筑西出張所管轄)

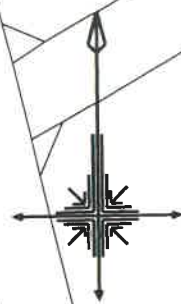
令和8年2月12日 東京法務局立川出張所

登記商

土地建物位置関係図

事件番号

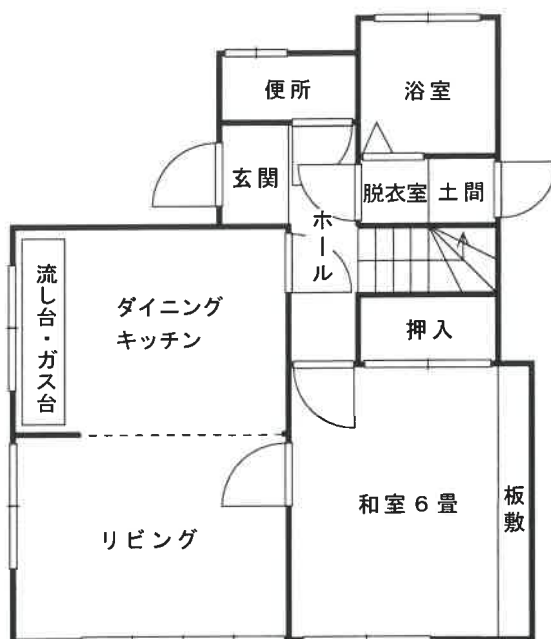
令和8年（ケ）第14号



※この図面は地番図等に基づき
現地概測等により作成したもの
であり実測図ではありません。

縮尺 約1/400

建物間取図	
事件番号	令和8年(ケ)第14号
物件番号	3



1 階平面図



2 階平面図

※図面と現況が異なる場合は
現況優先となります。

縮尺約 1/100